

泉佐野市移住支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、泉佐野市内への移住・定住の促進及び本市内企業等における高度人材をはじめとする人手不足の解消に資するため、近畿2府4県以外から泉佐野市に移住し、かつ泉佐野市内で就業又は起業等した者に対し、予算の範囲内において泉佐野市移住支援金（以下「支援金」という。）を交付することについて、泉佐野市補助金等交付規則（平成17年泉佐野市規則第2号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 近畿2府4県 京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいう。
- (2) 申請者 泉佐野市移住支援金の交付を申請しようとする者

(対象者要件)

第3条 移住支援金の対象者は、第1号に定める要件を満たす者のうち、第2号から第3号までのいずれかの要件を満たす就業又は起業に該当し、かつ、2人以上の世帯の申請をする場合にあっては第3号の要件を満たす者とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。ただし、近畿2府4県以外に在住し、かつ近畿2府4県以外の大学等に進学した者については、当該通学期間を本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

(ア) 転入日の前日までの直近10年間のうち、通算3年以上、近畿2府4県以外に在住していたこと。

(イ) 転入日の前日までに連続して1年以上、近畿2府4県以外に在住していたこと。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 令和5年4月1日以降に泉佐野市へ転入したこと。

(イ) 移住支援金の申請時において、転入後3月以上1年以内であること。

(ウ) 移住支援金の申請日から1年以上継続して泉佐野市に居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本国籍を有する者、又は外国籍を有する者であって永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者又は特別永住者のいずれかの在留資格を有する者

であること。

(ウ) その他市長が支援金の対象者として不適当と認めた者でないこと。

(2) 就業等に関する要件

別表に掲げる区分に応じた要件に該当すること。

(3) 世帯に関する要件 (2人以上の世帯として申請する場合のみ)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 申請者を含む2人以上の世帯員が移住前において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む2人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、令和5年4月1日以降に転入したと。

エ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、移住支援金の申請時において転入日から3月以上泉佐野市に居住し、かつ、1年以内であること。

オ 申請者を含む2人以上の世帯員が、いずれも暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

2 前項の規定に関わらず、前項第2号の就業に関する要件のうち、フリーランスに該当する場合、前項第1号ア及びイ(ア)(イ)の規定については適用しない。

3 前2項により移住支援金対象者となった者のうち、交付決定を受けた年度以降においても、引き続き泉佐野市内に居住し、かつ泉佐野市内で就業しているときは、5カ年を限度として移住支援金対象者とする。

(支援金の額)

第4条 移住支援金の交付金額は、単身の世帯の申請の場合にあつては年間20万円とする。

2 2人以上の世帯の交付申請の場合にあつては前項の額に、申請者を除く世帯員1人につき年間10万円を加算する。ただし、前条第1項第3号の要件を満たさないときは、単身の世帯とみなす。

(交付の申請)

第5条 支援金の交付を受けようとする者は、泉佐野市移住支援金交付申請書に、次の各号に掲げる書類を添えて2月末日までに市長に提出しなければならない。

(1) 写真付き身分証明書又はその他本人確認ができる書類の写し

(2) 住民票の写し

(3) 戸籍附票の写し

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付の決定等)

第6条 市長は、前条の申請があつたときは、その内容を審査の上、支援金の交付の可否を決定し、泉佐野市移住支援金交付(不交付)決定通知書により、申請者に通知するものとする。

(支援金の請求及び交付)

第7条 前条の交付決定通知を受けた申請者(以下「交付決定者」という。)は、泉佐野市移住支援金交付請求書を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の請求があったときは、速やかに支援金を支払うものとする。

(交付決定通知書の再交付)

第8条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、泉佐野市移住支援金交付決定通知書再交付申請書を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の再交付申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、速やかに泉佐野市移住支援金交付決定通知書(再交付)を申請者に再交付するものとする。

(交付決定の取消し及び支援金の返還)

第9条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した支援金があるときは、期限を定めてその支援金の全部又は一部を返還させるものとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気その他やむを得ない事情があると市長が認めるときは、この限りでない。

(1) 交付決定の内容又は要件に違反したとき 支援金の全額

(2) 偽りその他不正の手段により支援金の交付を受けたとき 支援金の全額

(3) この要綱に違反したとき 支援金の全額

(4) その他市長が支援金を交付することが不相当と認めるとき 支援金の全額

(5) 申請日から1年未満で市外へ転出したとき 支援金の全額

(6) 交付決定を受けた年度の途中で市外に転出したとき 1年間の支援金額

(7) 申請日から1年以内に支援金の要件を満たす職を辞したとき 支援金の全額

(8) 交付決定を受けた年度の途中で支援金の要件を満たす職を辞したとき 1年間の支援金額

2 市長は、前項の規定により支援金の交付決定の全部又は一部を取り消し、支援金を返還させるときは、泉佐野市移住支援金交付決定取消通知書兼返還命令書により、交付決定者に通知するものとする。

(調査等)

第10条 市長は、支援金の交付の前後にかかわらず、必要があると認めるときは、現地調査を行い、または申請者もしくは交付決定者に対して報告を求めることができる。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和5年10月16日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年11月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の泉佐野市移住支援金交付要綱の規定は、令和6年4月1日以降に転入した者に係る支援金の交付について適用し、令和6年3月31日以前に転入した者に係る支援金の交付については、なお従前の例による。

別表（第3条関係）

申請区分	要件
就業	次に掲げる事項の全てに該当すること。 (1) 勤務地又は就業地が泉佐野市内に所在すること。 (2) 週20時間以上の雇用期間に定めのない無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3月以上在職していること。 (3) 就業先の法人に、支援金の申請日から1年以上、継続して勤務する意思を有していること。
起業	1年以内に泉佐野市内に事業所を設け、「個人事業の開業届出書」または「法人設立届出書」を税務署に提出していること。
テレワーク	移住先を生活の拠点とし、移住元での業務を引き続き行うこと。
フリーランス	本市が実施する「フリーランス移住促進実証事業」に参加したうえで本市に転入し、当該事業により地域コミュニティで活動すること。